

## 謝 辞

本書に使用した『大阪府がん登録事業』ならびに『大阪府立成人病センター院内がん登録事業』の諸成績は、それぞれの報告書から引用しました。これら報告書の原著者である大阪府健康福祉部、大阪府医師会、大阪府立成人病センターの各位に感謝します。

また、『大阪府がん登録事業』ならびに『大阪府立成人病センター院内がん登録事業』を長年担当された方々、協力された医療機関の方々、ならびに現在、担当、協力されている方々に謝意を表する次第です。

出版にあたり、(財)大阪成人病予防協会より学術研究助成を受けました。また、地域がん登録全国協議会には、助成の受託、出版、配布の労をとって戴きました。深甚の謝意を表します。

なお、本書草稿に対し、御助言を戴いた大阪府立成人病センター 大島 明 調査部長、津熊 秀明 調査課長、同 田中英夫 調査課参事、同 味木和喜子 同課長補佐、ならびに地域がん登録全国協議会 花井 彩 専門委員、草稿の整理、編集に協力戴いた田口麻依子氏、今井寿子氏に深謝します。

### — 創立 40 周年を迎えて —

平成 14 年秋、『大阪府がん登録事業』は創立 40 周年を迎えました。これを機に、改めて設立の経緯を記録しておきます。

昭和 37 年秋、故関悌四郎 阪大名誉教授（当時、阪大教授のまま府立成人病センター調査部長兼務）、中谷肇 元大阪府副知事（当時、大阪府衛生部予防課）、故佐谷春隆 元大阪府理事（当時、公衆衛生担当）の三先生が合議された結果、大阪府としては、がんの実態把握、対がん活動の企画と評価に役立つ事業であり、大阪府医師会としては、日常の診療活動の中で公衆衛生活動に参加出来、しかもがん医療の向上にも役立つと判断されて、『大阪府のがん登録事業』の実施を定められました。大約の役割分担も、この時にきめられました。

当時わが国では、広島市、長崎市で放射線影響研究所（当時 ABCC）が被爆の影響の調査として、また宮城県では東北大学公衆衛生学教室が罹患率測定を目的として、それぞれ疫学調査を行っておられたのみで、対がん活動の基礎をなすものとしての地域がん登録事業は、

同年に開始された愛知県とともにわが国では初めてのものでした。

また臨床の分野でも「欧米ではがん登録というものがあるらしい」といわれる程度の認識で、病院内登録さえも、国内では数える程しかありませんでした。

命ぜられて筆者は、大阪府がん登録室を平成4年まで預りました。この間、上記の三先生から、数々の御援助、御助言を戴きました。本書を上梓するに当り、改めて御礼申し上げます。